



平成29年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタンダード・コード 7162)
問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
電話 03-5447-8400

平成29年 3 月期連結業績と平成28年 3 月期連結業績との差異
および法人税等調整額の計上に関するお知らせ

平成29年 3 月期の連結業績は、平成29年 5 月 15 日（月）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け平成29年 3 月期（平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月 31 日）と平成28年 3 月期（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月 31 日）の業績に差異が生じたのでお知らせいたします。

また、平成29年 3 月期における法人税等調整額の計上に関しまして、併せてお知らせいたします。

なお、当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の 3 事業に区分しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4 事業に区分しております。従い、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

記

1. 平成29年 3 月期連結業績と平成28年 3 月期連結業績との差異

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年 3 月期（速報値） (A)	3,522	209	100	2
平成28年 3 月期（実績値） (B)	3,035	288	160	159
増減額 < (A)-(B) >	486	△79	△60	△157
増減率 (%)	16.0	△27.5	△37.7	△98.7

(注) 1. 当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。運用資産残高は月次で開示し、会社業績については、四半期毎に決算開示しております。

2. 上記の業績見通しにつきましては、現時点においては監査中であることから当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて会計処理を行っております。よって、実際の業績は当該数値と異なる可能性があります。

2. 連結業績の差異の説明

平成 29 年 3 月期の主な収益・費用は以下のとおりです。

(営業収益)

主として、アセット・マネジメント事業において投資信託の残高が伸びたこと、再生可能エネルギー関連事業において約 7.8 メガワットの太陽光発電設備が完成し売電を開始したこと、電力取引関連事業において電力の卸販売を開始したことから、営業収益は 3,522 百万円（前年同期比 486 百万円（16.0%）の増加）となりました。

(営業費用)

主として、アセット・マネジメント事業において投資信託の残高が伸びたことから維持関連コスト（代行手数料及び委託調査費等）が増加したこと、電力取引関連事業において電力の卸販売を開

始したことから電力の調達に伴う電力仕入およびシステム関連費用が発生したこと、再生可能エネルギー関連事業において約 7.8 メガワットの太陽光発電設備完成に伴う減価償却費の増加と外注工事費の減少したことなどにより、営業費用は 3,313 百万円（前年同期比 566 百万円（20.6%）の増加）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益の概要ほか）

平成 28 年 8 月 8 日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、株主間契約及び業務提携契約（以下「本株主間・業務提携契約」という。）により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM 社」という。）の株式を 2 段階に分けて 50.1%まで Yahoo! JAPAN に譲渡することを合意しております。

当社が保有する ASTAM 社株式においては過去の資本剰余金を原資とした剰余金の配当等により会計上の簿価と税務上の簿価に将来加算一時差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、連結財務諸表において当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、第 2 四半期連結累計期間に繰延税金負債及び法人税等調整額を約 31 百万円計上いたしました。なお、平成 28 年 10 月 3 日付で ASTAM 社株式の 33.4%の株式譲渡が完了していることから、当連結会計年度では、当該株式譲渡に対応して約 21 百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約 100 百万円となりました。

さらに、本株式譲渡実行により、当社個別財務諸表では約 11 億円の譲渡利益を計上しておりますが、連結財務諸表上の取り扱いについては、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）」に従い、子会社株式の一部売却後も引き続き親会社と子会社の支配関係が継続する場合に該当するため、本株式譲渡にかかる売却持分と売却価額との間に生じた差額等を当連結会計年度末に約 9 億円の資本剰余金として処理しております。

一方、本株主間・業務提携契約にかかる弁護士報酬や監査法人への報酬、及び個別財務諸表では収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用合計額を、連結損益計算書に合計約 30 百万円計上しております。

なお、「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」は第 2 四半期連結会計期間から、ASTAM 社は第 3 四半期連結会計期間から、それぞれ外部の出資持分を非支配株主に帰属する四半期純利益として控除しております。

3. 法人税等調整額の計上について

当社グループは、今後の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成 29 年 3 月期において、繰延税金資産を約 4 百万円取り崩すことにいたします。また、連結子会社の税務上の繰越欠損金の減少により繰延税金資産が約 8 百万円減少しております。

加えて、「2. 連結業績の差異の説明」に記載したとおり、本株主間・業務提携契約により繰延税金負債約 10 百万円を計上いたしました。また、地熱発電事業で掘削した試掘井に原状回復義務があることから、資産除去債務に関する会計基準の適用指針および税効果会計に係る会計基準等に準じ、繰延税金負債約 11 百万円を計上いたしました。これらにより、法人税等調整額を 30 百万円計上いたしました。

4. 平成 29 年 3 月期 セグメント別業績速報値

単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 29 年 3 月期（速報値）	2,041	405
	平成 28 年 3 月期（実績）	1,677	344
ディーリング事業	平成 29 年 3 月期（速報値）	650	△18
	平成 28 年 3 月期（実績）	912	119
再生可能エネルギー関連事業	平成 29 年 3 月期（速報値）	557	△76
	平成 28 年 3 月期（実績）	461	△226
電力取引関連事業	平成 29 年 3 月期（速報値）	276	△185
	平成 28 年 3 月期（実績）	0	△76

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

5. 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業：

平成 29 年 3 月末時点の運用資産残高が約 3,855 億円、前連結会計年度末比約 821 億円増加となったこともあり、前年同期間比増収増益となりました。

ディーリング事業：

6 月の英国民投票時と 11 月の米国大統領選挙時に全体的に取引量が増加しましたが、期を通してみると低インフレの影響もあり投資家の注目度は低く、動きの鈍い一年となりました。原油市場は OPEX の減産合意で上昇しましたがその後は反落、レンジ内での取引に終始しました。金市場はドル市場と反比例する動きが中心となり、独自の方向性はあまり出ず大きな動きはありませんでした。この影響で、多くの銘柄で価格の歪みが限定的となり、当社グループが注力する市場間・限月間・商品間での裁定取引は、取引機会が少なく十分な収益を獲得することができず前年同期間比大幅な減収、セグメント損失となりました。

再生可能エネルギー関連事業：

熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第 2 四半期より開始しましたが、売電開始まで前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する金利負担等）を負担していたことに加え、秋から冬にかけては一年の中で発電量が減少する時期となるため、セグメント利益になりませんでした。前年同期間比増収となり、セグメント損失の金額は縮小されました。

電力取引関連事業：

準備期間を経て 6 月より実際の業務を開始いたしました。電力自由化の先進国である米国において実績のある Energy Services Group, LLC（以下、「ESG 社」という。）の電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA 社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務等を通じて、小売電気事業者等の個別のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組みました。しかしながら、ESG 社システムの日本版完成が当初計画より遅れたこと等で費用先行となり、大幅なセグメント損失となりました。

以上